

鎌倉 地域のうごき

空き家対策は民間団体との連携で

保坂れい子（ネット鎌倉/市議）



ネット鎌倉では、岩崎忠さん（高崎経済大学教授・相模原市空家対策協議会会長）を講師に迎え、「かながわの空家対策の現状と課題」の学習会を開催しました。空家対策の目的は、周辺に与えるマイナスの影響を取

自治組織の集会所としてフル活用している事例、さらに今泉台町内会が毎年6月に実施している空家調査についても聞くことができ、有意義な情報交換の場になりました。

鎌倉市の空家対策計画は、空家を増やさない予防策に重点を置いていきます。しかし、もつと広い視点で政策的な課題とリンクさせることが必要です。例えば、若年世帯・ひとり親家

庭・高齢者の住まいの確保、環境保全・防災・防犯、地域での孤立化を防ぐ取組み、子どもの居場所や多世代交流サロン、小規模な福祉事業の展開等です。2016年12月議会で、地域の実情に合わせて独自の空家政策を進めるために、条例化を目指すべきと指摘しました。空家対策特措法の規定からの「横出し」条例も、他市を参考に提案していきます。

二宮 地域のうごき

議員年金に反対の意見書可決

一石ひろ子（ネット二宮/町議）

二宮町議会に「新たな議員年金制度を構築しないよう国に求める意見書」の提出を提案しました。これまでの議員提出議案の議論が町民に見えにくかったとの反省から、議会基本条例に則り、公開で議会全員協議会を開催し説明しました。

「働いているのだから年金の手当では不当である」「国会での議論の前に時期尚早である」「代案を示すべき」等の反対意見が出ました。そこで、賛同議員と「地域の

議論なしに一律の法案を出すことは時期尚早である」等の文言を加えて修正案を作成し、結果、7対6で可決しました。

旧制度廃止後も、町は退職議員にこれまで1億5千万円強の負担をしています。今の社会情勢で、付託された任期以外の生活保障をさらなる税負担に求めることは、主権者の意に反します。引き続き新たな議員年金には反対し、税金を如何に使うべきか自治の議論を進めます。

2017政策プロジェクト報告書完成



新しい生き方・働き方研究会 就労支援チーム

新しい生き方・働き方研究会 子ども・子育て支援制度調査チーム 「まちをひろき子どもを育てる」



持続可能な環境をつくる 政策・制度研究会 パワーシフト・もっと見える化アクションチーム 「自然エネルギーで暮らす未来へ」



【問合せ先】神奈川ネット事務局 ☎ 045-651-2011 E-mail: kgnet@kgnet.jp

NPO メール No.89

NPO法人ハッピーマザーミュージック 音楽を通じて豊かに子育てする力をつける

代表理事 鈴木美美子（市民社会チャレンジ基金第24期助成団体）

ハッピーマザーミュージックは、「音楽で子育てする幸せ」を創る、音楽家と保育士の団体です。会員30名程のうち、17名が未就園児を子育て中のお母さん。受け手と担い手の双方を対象とする子育て支援は、子育て中の音楽家のコミュニティ&キャリア継続支援の場としても機能しています。

生活クラブ生協・神奈川の活動拠点・オルタナがある港北区は、「市民活動の地層がある」と言われるほどで、先駆的な子育て支援事業が豊富な地域。なのに、当事者の妊産婦と家族に情報が届きにくく、子育て支援者間でも共有されにくい現状があります。



出張公演の依頼を承っています

https://www.happymothermusic.net

二宮町議会議員選挙 神奈川ネット公認決定

現



いちいし 一石ひろ子

1959 横浜生まれ /1984 国立音楽大学卒業 /1999 生活クラブ生協に加入 /2005 二宮小学校の歩車分離信号の設置実現に取組む /2007~地域でコースによるボランティア活動実践 /2014 二宮町議会議員初当選

県議会 だより

改正災害救助法における 県の役割



佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）

南海トラフ地震や首都直下型地震等、巨大地震の発生が懸念される中、発災直後の救助・避難所の開設や応急仮設住宅の建設も含めた被災者対応の権限を、都道府県から政令市に委譲できるようにする改正災害救助法が、8日国会で成立しました。

これまでは食糧の確保や仮設住宅用地・資材の確保を広域的公平性の観点から県が担ってききましたが、迅速性に欠け、政令市に権限移譲されることになりました。県内には3政令市があり、県は改正にあたっては慎重な姿勢を表明しています。しかし、県民の2/3が政令市に集中しており、迅速かつ被災者の実情を的確に踏まえた救助を実施

するためには、財政力もある政令市の一刻も早い対応が求められます。一方で、物資や資材・人材が政令市に偏ることを心配する一般市との公平性を保つために、県として政令市と協定を結ぶなど、広域連携を可能とする環境整備を早急に整えることが必要です。

通勤通学等で県・市域を超えて移動する人が多いのも神奈川県の特徴であり、帰宅困難者への支援について、市町村と連携し解決すべき課題もあります。大震災だけでなく、台風や豪雨などの自然災害も多くなっています。命を守り、被害を最小限に止めることは政治の大きな役割です。県として優先して行うべきことを整理し、提案していきます。

編集後記

先日5歳の女児が虐待の末に放置されて死亡した。品川児童相談所は香川県から引き継ぎを受けていたが、家庭訪問で面会を拒否され対応検討中だった。本人を一目見れば虐待の事実は確認できたはずで、児相の消極さが残念でならない。しかも、2度も一時保護され、父親も2回書類送検されていることから緊急性が高い事例だ。虐待件数は増加の一途で、2016年3月までの一年間の相談対応件数は約10万件、10年前のおよそ3倍に上る。児相の人手不足解消と調査権の強化、親権の制限強化に真剣に取り組まなければ、虐待の防止はできない。



今月の神奈川ネット

市民の生活・活動法律相談：6/20, 7/18 (水) ■第4回運営委員会：6/26 (火)